

日銀短観（2008年9月調査）結果

～収益環境が厳しさを増し、景況感は大幅に悪化～

	6月（最近）	9月（最近）	12月（先行き）
大企業製造業	5	-3（-8）	-4（-1）
大企業非製造業	10	1（-9）	-1（-2）
大企業全産業	7	0（-7）	-2（-2）
中小製造業	-10	-17（-7）	-25（-8）
中小非製造業	-20	-24（-4）	-31（-7）
中小全産業	-16	-21（-5）	-29（-8）

（ ）内は変化幅

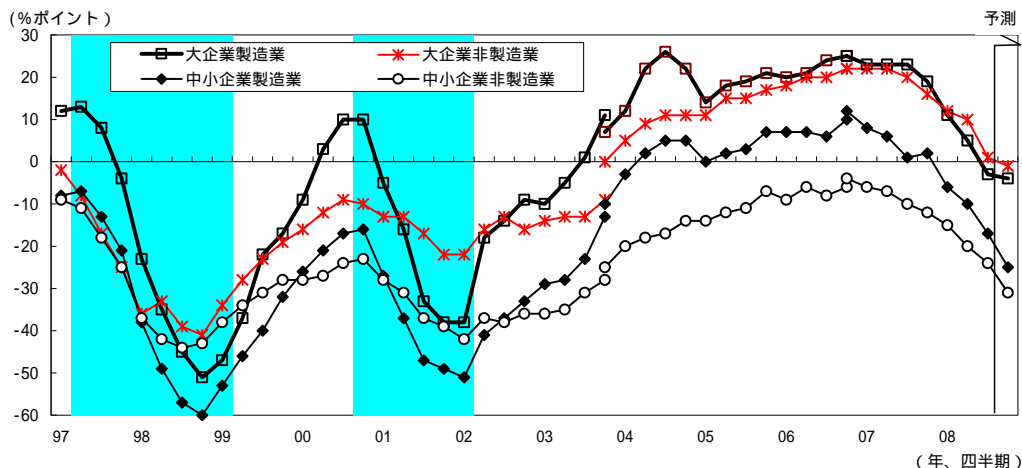
大企業製造業の業況判断DIはおよそ5年ぶりのマイナスに

本日発表された日銀短観（9月調査）では、大企業製造業の業況判断DI（「良い」-「悪い」）は6月調査から8ポイント低下の-3と、2003年6月調査以来およそ5年ぶりのマイナスとなった。エネルギーや原材料の価格は高い水準にあるものの、これまで続いてきたような急上昇は一服してきている。このため、販売価格の引き上げを継続的に行ってきた素材業種では、資源価格が落ち着いてくることで収益環境の悪化に歯止めがかかってきた。価格転嫁が進展している鉄鋼の景況感が大きく改善したほか、石油・石炭、紙・パルプなどでも改善がみられた。一方、加工業種では、欧米経済の減速が前回調査時に比べて鮮明になり輸出の減速感が強まっていることや、設備投資など国内需要も低迷していることを背景に、景況感が大きく悪化した。輸出や設備投資の減速で受注の伸びが弱まっている一般機械、米国経済低迷の影響を強く受けている自動車などでの収益環境の悪化が目立つ。

大企業非製造業の業況判断DIは6月調査から9ポイントの低下と、国内景気の停滞などを反映して景況感が悪化した。マンション市場の調整が続く不動産、燃料価格の上昇の影響を受けて収益環境が悪化している運輸や電気・ガス、中小企業の設備投資減速などにより取扱が減っているリースなどでの悪化幅が大きい。

先行きについては、製造業、非製造業ともに若干の悪化を見込んでいるものの、今後の内外経済の動向次第では業況が予想よりも厳しくなっていく可能性がある。

図表1 業況判断DIの推移



（注1）シャドー部分は内閣府による景気後退期
 （注2）2004年3月調査、2007年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
 （注3）2008年12月は「先行き」
 （出所）日本銀行「企業短期経済観測調査」

図表2 大企業業況判断D Iの内訳

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	大 企 業					
	2008年6月調査		2008年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	5	4	-3	- 8	-4	- 1
素 材 業 種	-3	0	-3	0	-4	- 1
織 維	-10	-12	-22	- 12	-19	+ 3
紙 バ	-3	0	0	+ 3	3	+ 3
化 学	8	5	0	- 8	1	+ 1
石 油 ・ 石 炭	-19	-33	-15	+ 4	-10	+ 5
窯 業 ・ 土 石	-16	-12	-10	+ 6	-14	- 4
鉄 鋼	-6	15	19	+ 25	13	- 6
非 鉄	10	13	-3	- 13	-10	- 7
加 工 業 種	8	6	-3	- 11	-4	- 1
食 料 品	4	2	2	- 2	0	- 2
金 属 製 品	-16	-16	-24	- 8	-30	- 6
一 般 機 械	22	16	2	- 20	3	+ 1
電 気 機 械	3	7	-9	- 12	-4	+ 5
自 動 車	15	6	5	- 10	-11	- 16
精 密 機 械	16	11	0	- 16	-2	- 2
非 製 造 業	10	8	1	- 9	-1	- 2
建 設	-1	0	-7	- 6	-5	+ 2
不 動 産	22	12	5	- 17	5	0
卸 売	12	11	11	- 1	1	- 10
小 売	0	1	-5	- 5	-2	+ 3
運 輸	16	9	6	- 10	-2	- 8
通 信	34	27	25	- 9	18	- 7
情 報 サ ー ビ ス	32	32	13	- 19	10	- 3
電 気 ・ ガ ス	-4	-6	-20	- 16	-25	- 5
対 事 業 所 サ ー ビ ス	20	19	4	- 16	13	+ 9
対 個 人 サ ー ビ ス	10	11	6	- 4	3	- 3
飲 食 店 ・ 宿 泊	-14	-22	-13	+ 1	-14	- 1
リ ー ス	0	-3	-21	- 21	-13	+ 8
全 産 業	7	6	0	- 7	-2	- 2

中小企業の業況判断も悪化が続く

中小企業の業況判断D Iは、製造業は6月調査から7ポイント低下の-17、非製造業は4ポイント低下の-24と、製造業を中心に景況感の悪化が続いた。製造業では、大企業と同様に素材業種に比べ加工業種の悪化幅が大きい。非製造業では、小売、情報サービス、不動産などで悪化が目立つ。中小企業は原材料や人件費などのコスト増加を販売価格へ転嫁する力が相対的に弱く、先行きの業況については大企業に比べてより厳しい見方となっている。

図表3 中小企業業況判断D I

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	中 小 企 業					
	2008年6月調査		2008年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	-10	-15	-17	- 7	-25	- 8
非 製 造 業	-20	-27	-24	- 4	-31	- 7
全 産 業	-16	-22	-21	- 5	-29	- 8

経常利益は大企業・中小企業ともに下方修正

売上高・経常利益計画は、大企業では、物価の上昇を受けて売上高が上方修正された一方、交易条件の悪化が続いていることや内外景気の減速によって販売数量が低迷していることなどが影響して利益率は下方修正された。経常利益は、製造業で前年比-10.4%、非製造業で同-8.4%へと下方修正され、収益環境の厳しさを示す結果となった。

諸コストの増加を販売価格へ転嫁する力が相対的に弱い中小企業では、売上高の上方修正は大企業に比べ限定的となり、経常利益は大企業と同様に下方修正された。

図表4 売上高・収益計画

大企業	<6月調査>		<9月調査>		(前年度比・%)	
	2006年度	2007年度	2008年度 (計画)	2008年度 (計画)		
<売上高>						(前年度比・%)
	2006年度	2007年度	2008年度 (計画)	2008年度 (計画)	修正率	
製 造 業	6.6	6.1	3.5	4.5	1.0	
非 製 造 業	4.2	4.5	3.7	4.6	0.9	
<経常利益>						(前年度比・%)
製 造 業	10.6	0.8	-9.9	-10.4	-0.5	
非 製 造 業	10.7	0.3	-3.8	-8.4	-4.7	
<売上高経常利益率>						(%)
製 造 業	6.76	6.42	5.59	5.51	-0.08	
非 製 造 業	4.29	4.12	3.82	3.61	-0.21	

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

中小企業

< 6月調査 > < 9月調査 >

< 売上高 >		(前年度比・%)						
		2006年度	2007年度	2008年度 (計画)	2008年度 (計画)	修正率		
製	造	業	5.3	2.5	2.2	1.8	-0.4	
非	製	造	業	2.2	1.8	-1.0	-0.8	0.1

< 経常利益 >		(前年度比・%)						
		2006年度	2007年度	2008年度 (計画)	2008年度 (計画)	修正率		
製	造	業	7.9	-12.3	8.3	-3.0	-10.4	
非	製	造	業	6.5	-1.6	-2.5	-6.1	-3.6

< 売上高経常利益率 >		(%)						
		2006年度	2007年度	2008年度 (計画)	2008年度 (計画)	修正率		
製	造	業	3.90	3.33	3.53	3.18	-0.35	
非	製	造	業	2.48	2.40	2.36	2.27	-0.09

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

大企業の設備投資計画は若干下方修正

大企業の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに若干下方修正され、前年比+1.7%となった。省力化や競争力維持のための投資などは業況に関わらず一定水準を維持していく必要があるものの、収益環境が厳しさを増していることや内外景気の先行き不透明感を反映し、投資マインドはやや慎重になってきている。

中小企業は、年度計画が徐々に固まってくるのに合わせて、例年通り前回調査に比べ上方修正された。

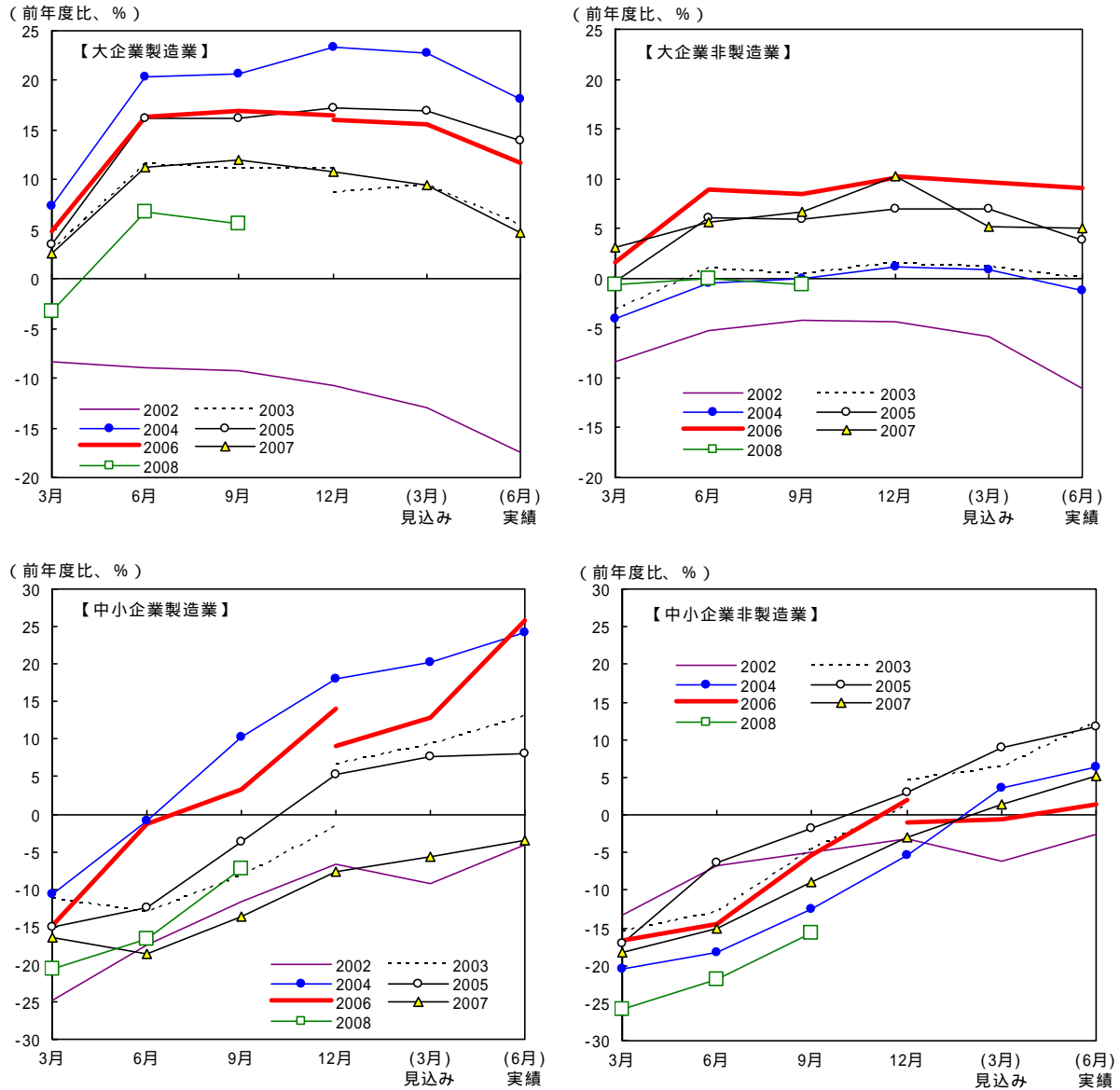
図表5 設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)

< 6月調査 > < 9月調査 >

		(前年度比・%)							
		2006年度	2007年度	2008年度 (計画)	2008年度 (計画)	修正率			
大	製	造	業	11.7	4.6	6.7	5.6	-1.0	
	非	製	造	業	9.1	5.0	-0.1	-0.7	-0.5
	全	産	業	10.0	4.9	2.4	1.7	-0.7	
中	製	造	業	25.9	-3.5	-16.7	-7.2	11.3	
	非	製	造	業	1.4	5.1	-21.9	-15.7	8.0
	全	産	業	8.7	2.1	-20.2	-12.9	9.1	

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

図表6 設備投資計画修正推移



お問い合わせ先
 調査部 国内経済班 鶴田零
 rei.tsuruta@murc.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一した見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。全文または一部を転載する際は出所を明記して下さい。